入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月25日
支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部長　岡崎　　匠
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第48号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　19
⑵　購入等件名及び数量
新練習ヘリコプター　１機
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年２月28日
⑸　納入場所　契約相手方工場（下請負工場を含む）
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、
①　総合評価のための機能、性能等(以下「性能等」という。)及び入札価格以外のその他の費用に関する書類並びにこれらの技術的事項等の検討に要する書類（以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。
②　入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、入札時までに「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び総合評価のための書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部航空機第２課回転翼室　荒木　幸雄　電話03―3268―3111　内線35581
⑵　入札説明書の交付期間　本公告から平成22年１月14日17時00分まで
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年12月３日10時00分　A棟地下１階G１会議室
⑷　入札書の受領期限　平成22年１月15日17時00分（郵送する場合には受領期限までに必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　平成22年２月10日10時00分　A棟地下１階G１会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除とする。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び別封の総合評価のための書類を、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、上記３⑴の場所に上記３⑷の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び総合評価のための書類は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記５⑷に従い書類を添付して入札書を提出し、かつ、上記２の競争参加資格をすべて満たした入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、性能等の要求要件のうち必須とされた項目の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑻　落札者は、別途定める合意書を締結しなければならない。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takumi Okazaki Director General, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense
⑵　Classification of the products to be procured : 19
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 New training helicopter
⑷　Delivery period : By 28 February 2011
⑸　Delivery place : Supplier's factory (including subcontractor's factory) in Japan
⑹　The method of bidding : The overall greatest value evaluation method
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reason within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C in the "Manufacture" or "Sale" in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single Qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑻　Explanation for the bid is held ; When : 10 : 00, 3 December 2009 Where : Conference Room G1, B1, Building A, Ministry of Defense
⑼　Time-limit for tender : 17 : 00, 15 January 2010
⑽　Date and place of making the offers open ; When : 13 : 30, 23 February 2010 Where : Conference Room G1, B1, Building A Ministry of Defense
⑾　Contact point for the notice : Yukio Araki, Helicopter Office, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmuracho, Shinjukuku, Tokyo 162―8860 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月25日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　吉崎　正弘
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　共通事務パソコンの更新　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年７月30日
⑸　納入場所　情報通信研究機構
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。